



議会だより

せとうち

2018

5.1

第54号



音が出るかな♪

親子体験音楽会(中央公民館)

議案審議	2~7
人事案件	7
代表質問	8~13
個人質問	14~18
議会報告会	19
視察報告	19

過去最大の予算を賛成多数で可決

一般会計 179億3,120万円
特別・事業会計 189億7,997万円

JR3駅前整備に 約5億9千万円

平成28年度に、JR駅前等整備計画が策定された。この整備計画に基づき、平成29年度に市内3駅の駅前等の測量と詳細設計を実施した。

平成30年度は、公衆用トイレ、道路、駅前ロータリー、駐輪場の整備、歩道道分離と歩道部分の屋根等の整備を行う短期計画に着手する。工事は平成31年度に完成予定である。

平成30年度の整備に必要な工事請負費及び大富駅と邑久駅の用地買収の費用等の予算が計上され、可決した。

問 公衆用トイレの整備を優先できないか。
答 限られた用地内で整備を行うため、段階的に

行う必要があり、公衆用トイレの工事を優先することは難しい。

問 市民から要望が強い長船駅舎のバリアフリー化を短期計画で取り組めないか。
答 中長期計画で取り組む予定としており、それを見込んだ短期計画として、JRとの協議に時間を要するので、今のところ短期計画で取り組むことは難しい。



早期にバリアフリー化を
(JR長船駅)

本庁舎トイレの改修事業に 約3千200万円

本庁舎のトイレを洋式化する予算が計上され、可決した。

問 工事の詳細は。
答 本庁舎の1階から3階までのトイレを洋式化する計画で、ブースの改修や温かい便座、温水洗浄便座等の設置も検討している。

未確定な部分もあるが、トイレの位置やブース数については現状と同様に考えている。

問 利用者への細かい配慮も加味した設計になるのか。
答 利用者の立場に寄り添い、センサーライトや水の流れる音の機能などについては、設計段階で対応できるように検討を進めたい。



改修される本庁トイレ

公共施設のエアコン設置などに 約4億6千万円

環境省のモデル事業の採択を受け、平成28年度から空調と照明を整備し、長船地域と牛窓地域に太陽光発電施設を整備した。

平成30年度は、牛窓3小学校と裳掛小学校、長船学校給食調理場、中央公民館、牛窓町公民館、牛窓支所、市立美術館、長船刀剣博物館、ゆめトピア長船の空調と照明を整備する。

また、邑久地域に太陽光発電施設を整備する。

これらに係る予算が計上され、可決した。



問 整備スケジュールは。
答 学校及び、給食調理場は夏休みの期間中に対応する。

ゆめトピア長船については、空調を使用しない10月に予定している。そのため、今年度の保健福祉フェスタは休止となる。

また、戦没者追悼式は、開催時期を前倒して9月中に行う。

その他の施設についても、相談しながら工夫しながら進めていく。

問 ゆめトピア長船について、空調と照明を整備することで、電気代が抑えられるとのことだが、整備後は当然使用料も下がると考えていいか。
答 実際の電気代の推移を見る必要があるが、下げる方向で考えていきたい。

幼稚園に エアコン設置 約6千600万円

市内にある幼稚園（6園）にエアコンを設置する整備工事費の予算が計上され、可決した。

問 工事スケジュールは。
答 夏休み中にできるように考えている。



早期にエアコンの設置を(邑久幼稚園)

裳掛地区にこども園 約1億8千800万円

裳掛児童館は、耐震診断で基準以下と判定された。

新たに認定こども園（保育所型）として、放課後児童クラブと併設して整備する予算が計上され、可決した。

問 場所は。
答 裳掛小学校の運動場に計画している。

問 開園予定は。
答 平成31年4月である。

問 規模は。
答 施設の延べ面積は、約400㎡、そのうち放課後児童クラブとして約40㎡を想定している。

Jアラート 受信機整備に 約400万円

国が全国瞬時警報システム（Jアラート）を変更することに伴い、防災対策費として備品購入費が計上され、可決した。

問 内容は。

答 国のシステム変更に伴い、市の受信システムを変更する。



整備されるJアラート受信機
（本庁舎内）

有害鳥獣等 被害対策事業に 約3千万円

近年増加している有害鳥獣による農地への被害を削減するため、地域おこし協力隊を1名増員し、防護柵や捕獲に補助金を出す予算が計上され、可決した。

問 内容は。

答 昨年に引き続き、防護柵の設置と捕獲を並行的に実施する。

問 猟期中の捕獲にかかる県補助金がなくなるが、本市の対応は。

答 市の補助金は引き続き実施していく。今後、近隣市町と連携し、県に対し補助金復活の要望を行っていく。



捕獲したイノシシ
（西須恵地区）

豆田工業団地売却に 約8億5千万円

整備中の豆田工業団地を今年中に売却する予算が計上され、可決した。

問 売却の相手は。

答 （株）岡山村田製作所と話を進めている。

問 売り払い金額で、工業団地造成等の費用が賄えるのか。

答 当初は、持ち出しが生じる。しかし5年から7年程度で、税等の額を足せば持ち出しの額を上回る試算である。

問 雇用は増える見込みか。

答 計画通りに進めば、さらに千人近い雇用が期待できる。

市民図書館駐車場の 駐車枠書き替えに 200万円

市民図書館の駐車スペースのうち、軽四輪車用の枠が狭く駐車しにくいとの市民の声にこたえ、駐車枠を広げる予算が計上され、可決した。

問 当初から枠を広くすべきだったのでは。

答 開館当初は、限られたスペースの中で少しでも多くの駐車台数を確保する設計とした。それが裏目となり、かえって市民の方々に不便をかける結果となった。

問 そこで今回は、軽四輪車の枠幅を30センチ程度広げることとした。

答 全体では13台分の駐車スペースが減ることとなる。

邑久スポーツ公園改修へ 約5千600万円

市民の利便性向上や快適なスポーツ・レクリエーション環境を提供するため、邑久スポーツ公園施設を改修・改善する設計や工事費等の予算が計上され、可決した。

問 計画は。

答 子育て広場構想を踏まえて、B&G海洋センター（アリーナ・サブアリーナ・ミーティングルーム・プール）、芝グラウンド、テニスコート、野球場、ふれあい子ども広場、冒険の森、駐車場、トイレ等を整備する方針である。

問 工事の予定は。

答 まずは、テニスコート（4面）の人工芝の張り替えを平成30年度中に完成する計画である。



邑久スポーツ公園 テニスコート

玉津コミュニティ センター建設に 約5千万円

玉津コミュニティセンター建て替えに伴う設計委託料及び、旧玉津保育園解体撤去費が計上され、可決した。

問 建て替えのスケジュールは。

答 平成30年度に、まず旧玉津保育園を解体して地質調査を行う。

解体した敷地と運動場の一部に、新たなコミュニティセンターを建てるための設計を行う。

平成31年度に新しい建物を建て、既存の施設を解体することを考えている。

牛窓バス停の待合所改修工事に 約400万円

牛窓バス停（関町）の待合所及び自転車小屋は、経年劣化と塩害等により老朽化していることから、乗り継ぎ拠点として整備する予算が計上され、可決した。

問 工事の詳細と工期は。

答 地域住民らの意見も聞いて、できるだけ早い時期に工事を進めたい。



牛窓バス停（関町）

手話言語条例制定

手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解を広げ、地域で支えあい、手話を使って安心して暮らすことができるまちを目指すために、手話言語条例が上程され、全会一致で可決した。

問 今後の計画は。

答 職員の研修をはじめ、手話に対する理解を深めるため、今後具体的な施策及び、施策の推進方法について、検討していく。



制定後、聴覚障害者の方々等と懇談

問 要約筆記等のかたちで、コミュニケーションがとれる方策についても、研究する必要があると思うがどうか。

答 今後、条例に反映させるか、具体的な施策として反映させるか、研究して進めていきたい。

介護保険料の改定

〈討論〉

反対

基金の活用で保険料の据え置きは可能。高齢者の方に今以上の負担をかけてはいけない。

賛成

基金も活用し、最小限の値上げにとどめている。将来の世代に負担を残してはいけない。

第7期介護保険計画（平成30年度から32年度まで）での介護保険料の基準額を100円値上げする条例が上程され、賛成多数で可決した。

問 据え置きはできなかったのか。

答 給付の伸びを見込むと、基金で対応するにしても難しい。

平成30年第1回（2月）定例会 賛否の公表

議 案 名		議 決 年 月 日	採 決 結 果	日本共産党 瀬戸内市議員	改 革					公明党 瀬戸内市議員	鼎の会		瀬戸内市民の会				創流 クラブ		無会派		賛 成	反 対		
				厚東 晃史	島津 幸枝	廣田 均	小谷 和志	日下 敏久	石原 芳高	河本 裕志	高岡 直美	角口 圭一	布野 浩子	小野田 光	原野 健一	平原 順二	馬場 政教	竹原 幹	日下 俊子	岡 國太郎			室崎 陸海	
議案第7号	瀬戸内市放課後児童クラブ条例の制定 について	H30.3.20	原案 可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	15	2
議案第10号	瀬戸内市介護保険条例の一部を改正す ることについて	H30.3.20	原案 可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	15	2
議案第25号	平成30年度瀬戸内市一般会計予算	H30.3.20	原案 可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	●	○	14	3
議案第28号	平成30年度瀬戸内市介護保険特別会 計予算	H30.3.20	原案 可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	15	2

○=賛成 ●=反対 一=議長職（議長は採決に加わりません）

※他の議案については、全員賛成

放課後児童クラブ条例制定

保護者会が運営をしている放課後児童クラブ（学童保育）に対して、指定管理者制度を導入することを含む条例案が上程され、賛成多数で可決した。

問 市の直営での運営はできないか。

答 できないと判断したので、指定管理者制度の導入を決定した。

問 利用料金はどのようなのか。

答 指定管理者が月額1万円（長期休業期間中は3万円）を上限として定める。



問 指定管理者の運営となるのはいつからか。

答 平成31年4月から実施する。

問 指定管理者には、どのような団体を選定するのか。

答 社会福祉法人や地域で組織された団体、保護者会などである。

〈討論〉

反対

指定管理者での指定は5年までとなっている。安定性、継続性を考えてもそぐわない。

賛成

保護者の運営負担を軽減するためには、指定管理者制度の導入が必要であり、そのための条例制定である。

一般会計予算

〈討論〉

反対

新火葬場関連では、協議の進展が見られない。委託料や負担金は、個人や事業者まかせの政策立案の手法を改めるべきである。

JR駅前整備は、バリアフリー化が最優先である。

以上3点の項目について、予算計上のあり方を含め反対する。

賛成

JR駅前整備、新火葬場整備等、必要性の高い重要な予算が組み込まれている。市民の願いであり、それを止めてはいけない。

教育長人事

新教育長



とうなん のぶゆき
東南 信行氏

前 瀬戸内市立青少年育成センター
併設適応指導教室室長補佐
(昭和31年生まれ)

任期：H30年4月1日～H33年3月31日

前教育長の退任に伴い、新教育長を任命することに同意した。

議会は東南氏の所信を聞いたうえで審議した。

東南氏は「瀬戸内市の未来を担う子どもたちの確かな育ちと、市民の皆様の心豊かで潤いのある暮らしのめととなる、生涯学習社会の進展に力を尽くしてまいりたい」と所信を述べた。

代表質問

改革 廣田 均



- 1 財政の健全化について
- 2 平成30年度当初予算について
- 3 JR駅前等の整備について
- 4 通学時の安全対策について
- 5 農業・漁業の振興について
- 6 企業誘致について
- 7 CO₂の排出削減について

問 平成30年度予算総額369億1117万円が示されたが、今後の財政運営は、財政調整基金を見ても平成35年度から0円、經常収支比率も平成38年には103・6%と依然厳しい財政と言わざるを得ない。

市長 そのような状況の中、市長として健全化に対する評価と今後の取り組みは、

平成29年度中期財政計画で、30年度から継続的に基金を取り崩して収支を保っていく中で、市の永続的な発展を目指す。

今後の取り組みは、真に必要な事業の取捨選択をして、めり張りのある財政運営を行う。一時的な判断誤りで、市の財政が悪化することがないように十分精査していく。

問 平成30年度当初予算の重点は。

総務部長 市民ニーズに応える市役所を目指す。本庁舎南側に駐車場拡張工事、市役所トイレを洋式化する予定である。

危機管理部長 市民の防災意識の高揚、啓発を推進する。空き家等対策として倒壊の危険性等のある空き家の認定基準を策定している。

総合政策部長 市営バスの3路線の運営、玉津、裳掛地区路線バス増便、タクシー活用事業のほか玉津コミュニティセンターの建て替えに取り組み。

環境部長 新火葬場整備事業で用地を確保し、保安林解除申請など関係法令

保健福祉部長 健康づくりの推進、福祉、介護の各種サービスの充実、障害者の地域生活支援拠点整備として専門員の配置、放課後児童クラブ、保育施設の整備などに取り組む。

産業建設部長 生活基盤道路の整備、JR駅前等整備事業、錦海塩田跡地の維持管理、有害鳥獣被害対策などを推進する。

教育次長 学校施設長寿命化計画に基づく学校施設の改修、空調設備の新設や邑久スポーツ公園の改修計画に取り組む。



問 学童保育支援事業の取り組みは。

保健福祉部参与 現在は国の子ども・子育て支援交付金要綱に基づいて各クラブと委託契約している。平成31年度から指定管理者制度へ移行する。

問 CO₂削減日本一を目指すとは。

副市長 知恵を出し合っていく。

代表質問

鼎の会 布野 浩子



- 1 市民協働によるまちづくりについて
- 2 新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」への取り組みについて

問 市民と行政は公共を担うパートナーとして協力すべきだが、市民からは、市の課題を市民活動に丸投げしているように見えると聞く。市の課題に対して職員のやる気は不可欠だが、市民との協働をどう進めるのか。

総合政策部長 協働提案事業等において、行政の姿勢が十分ではないという意見もあり、担当課と市民との対話が必要だ。また、担当課の思いはどこにあるのか、行政がしてもらいたいことをもっと具体化し、市民と膝を突き合わせて十分協議しながら協働を進めたい。

市長 行政は補助金を出し、市民団体の皆さんに主体的に活動してもらっているが、問題意識を共有し、信頼関係

を築くことは大切である。適材適所の人事配置も含め、市民の皆さんに信頼される市役所を作っていく。

問 協働の範囲を広くし、新たに企業との仕組みを考えたらどうか。

産業建設部長 法人である企業も企業市民として捉えられる。岡山連携中枢都市圏ビジョンの中で、他市町村と共同で中小企業への支援を実施していく。都市圏で行われる共同の人材募集の説明会に本市が参加し、社員募集がしやすい環境を整えたり、イベントに参加し販路拡大を図ったりして企業の取り組みを応援したい。また、国の特例制度の導入も視野に入れ、元気な企業を応援する仕組みも前向きに検討する。

問 新学習指導要領が全面实施になり、この2年間で社会に開かれた教育課程に向けた準備が必要。色々な団体との協働が欠かせないが、どのような仕組みを作るのか。現場の先生方の負担が大きくなり、学校と地域が一体となつて、子どもたちのことを考えることは大切だと思うが。

教育次長 社会教育法等の改正の趣旨も踏まえ、地域による学校の支援から、地域と学校がパートナーシップに基づく双方向の連携、協働へ進めるための第一歩として、研修会を開いた。そして、現在中学校区ごとに地域学校協働中核研修会を開催し、各中学校区での一貫した地域学校協働活動を進めるため、目指す子ども像について検討を開



地域のひと学校の先生による地域支援本部の活動風景(国府小学校)

始したところである。学校と保護者や地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組み、地域とともにある学校づくりを進めていくコミュニティスクールについても検討していきたい。

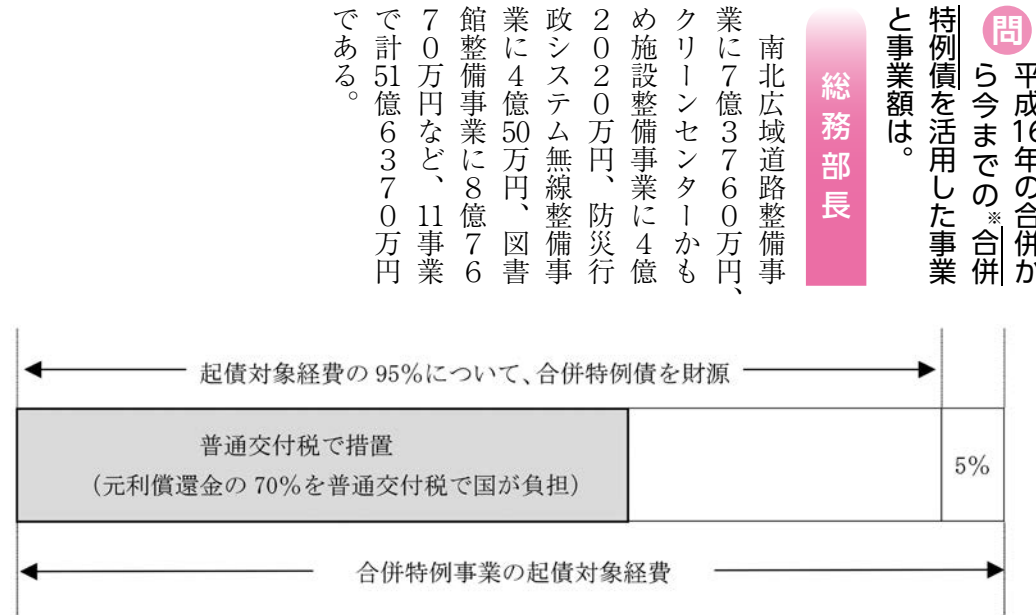
代表質問

瀬戸内市民の会 小野田 光



- 1 合併特例債の活用について
- 2 基金の運用について

※合併特例債
合併後のまちづくりに必要な公共施設の整備などに、合併後一定期限内に限り使える地方債（借金）ですが、対象事業費の95%までを借り入れることができ、元利償還金（元金と利子を合せて返すお金）の70%が普通交付税で市に入ってくる有利なものです。



代表質問

創流クラブ 竹原 幹



- 1 市の財政運営について
- 2 公共施設の再編について
- 3 地域自治組織と地域一括交付金制度について
- 4 図書館相互利用事業について
- 5 JR長船駅の整備について

合併特例債の発行期限が再延長されたら、活用計画をどのように見直すのか。

総務部長

瀬戸内市の合併特例債の借入可能額は、150億7000万円、29年度末に予算額で総借入額が88億530万円となっており、借り入れ可能残額が62億6470万円である。

このうち、30年度予算に計上した駅前整備など既に充当する事業が多数ある。また、上水道施設統合事業や火葬場整備事業は再度振りかえる予定である。そうした起債予定額を反映した結果、総借入額が145億1010万円となり、借入可能残額が5億5990万円となる。

合併特例債は、有利な起債であり、可能な限り、本事業債に充当できる事業があれば、

平成29年3月にJR駅前整備計画が策定された。それは、31年度合併特例債の適用までに完成でき、事業費が適用範囲に収まるものを短期計画とし、32年度以降実施するものを中・長期計画としている。

エレベーターの設置などJRと交渉を伴うものは、中・長期に入れたため、市民要望とはかけ離れた計画となった。

合併特例債の期間が延長されたなら、この整備方針に縛られることなく、駅構内のバリアフリー化を最優先に、弱者対策から取り組むべきと考えるが見解を。

産業建設部長

合併特例債の期限が延長されたなら、事業

への影響も検証しなければならぬ。

既に事業に着手しているものは、容易に変更不能いが、中・長期計画で検討している事業のうち、期限延長により調整可能となる事業があれば、検討すべきと考えている。

市長

バリアフリー化は、非常に大切な取り組みと認識しており、短期計画で進めているものと同時に並行で可能性を探っていく。

問 昨年の11月から、岡山連携中枢都市圏の取り組みの中で、県東部の5市4町（岡山市、玉野市、備前市、赤磐市など）で、図書館の相互利用事業が始まった。

先の議会で、瀬戸内市はなぜ参加しなかったのか質した際、「検討する」との答弁だった。



バリアフリー化を最優先に（JR長船駅）

た。最後まで参加しない選択肢はないと考えるが、どのように検討してきたのか。

教育次長

教育委員会、図書館協議会において事業内容を説明し、意見を

聞いた。教育委員会としては、今年度の利用状況も踏まえて、当市の市民が連携自治体の図書館を利用できる利便性にも鑑み、当該事業への参加を検討していきたい。

新聞報道等で合併特例債の活用期間が5年間延長される見込みとのことである。延長された場合の予定事業と事業額は。

総務部長

上水道施設統合事業に18億340万円、JR駅前等整備事業に13億2620万円、新火葬場整備事業に18億8820万円などがある。

また、整備が済んだ事業だが病院整備事業、邑久中学校大規模整備事業などもあるので、これらを含んだ合併特例債事業の予定総額は145億1010万円、借入可能残額が5億5990万円である。

問 市民の声を真摯に受け止め、今後のまちづくりのために活用すべきでは。

市長

費用の最小化と効果の最大化を図り、行政運営を続けていきたい。

今議会に提出された補正予算の歳入の利子及び配当金が7191万円の減額となっている。

基金運用はどうなっているのか。

会計管理者

国債の運用において、昨年は多額益が得られたが、今年は得られない状況が続いている。

市長

ご指摘のように状況をしっかりと見極めたうえで、コンプライアンスを重視しながら運用が慎重に行えるよう努力していきたい。

基金は公金であり、市民の大事なお金を預かって運用していることをしっかりと肝に銘じるべきである。

リスク回避のために、も今一度原点に戻り、基金管理方針の規定に則り、運用すべきではないのか。



堅実な市政運営を

代表質問

日本共産党瀬戸内市議団 厚 東 晃 央



- ① 市政の方針について
- ② 市民の生活を支える公共交通政策について
- ③ 高齢者の生活を支える政策について
- ④ 子育てを支える政策について
- ⑤ ごみ行政について

問 昨年開始した市営バスは、なかなか利用者が増えない。もっと利用しやすいようにするべきである。

市 長 ハード事業だけではなく、市民病院での人間ドックの受け入れ人数の拡大や福祉タクシーの助成制度を使いやすくするなど生活面の費用負担の軽減に努力をしている。

問 平成30年度は、介護保険料の値上げなど市民の負担が増えている。しかし、ハード事業が手厚くなっており、JR駅前整備など必要以上に過剰な投資とならないようにする必要はある。

市 長 公共交通に関することは、今後も重要となっていくので、状況をみながら検討する。

問 介護保険料の値上げが提案された。しかし、高齢者の生活は苦しくなっている。岡山市では介護保険料の据え置きを決めた。わが市でも値上げをするべきではないか。

市 長 市民に負担をお願いするのは、心苦しいが、将来に急激な値上げとならないように基準額で1000円の値上げをした。

市 長 アンケート調査の結果をもとに、

問 これまで、保育園と幼稚園の保育料の無料化、子ども医療費無料化の年齢拡大、学校給食費の無料化、就学援助の充実、出産祝金や出産費用補助の充実など様々な提案をしてきた。

市 長 高齢化時代に合った生活支援となるようにごみ回収方法を研究する。

問 1人暮らしや夫婦などの高齢者世帯の暮らしを支えるために、ごみの戸別回収を取り組むべきではないか。

どのような支援が必要か、どのくらいの効果があるかなど検討や準備を行う。

先送りしないように早急に進めていく。



市営バスを周知するために行われた試乗会

代表質問

公明党瀬戸内市議団 高 間 直 美



- ① SDGsの推進について
- ② 市の行政組織のあり方について
- ③ 情報発信等のあり方について

総合政策部長 創生本部会議などの

問 国は自治体によるSDGsの達成に向け、未来都市、モデル事業を選定し、資金面や人材サポートもする。体制づくりをしてはどうか。

総合政策部長 既に計画している総合計画や創生総合戦略等がSDGsのゴールに関係するか精査が必要。

問 ※SDGs(持続可能な開発目標)の推進について。国連は、2030年までに各国にSDGs達成への具体策を示す様に指示。それを受けて日本は、アクションプラン2018を策定。その中の一つが「自治体SDGsモデル事業」である。取り組む考えはあるのか。

市 長 本市には枠組みに該当する事柄は多くある。

市 長 モデル事業となれば、国を挙げて支援する考えだ。G20、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博へ向けて世界へ発信するチャンスになるのではないかと。

問 SDGsは瀬戸内市が本来大切にしてきた、歴史、文化、教育や環境等を未来に繋げる施策を考え実行するもの。



市 長 ※SDGs(持続可能な開発目標)とは 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で記載された2016年から2030年までの国際目標。17の目標に全世界が取り組むことにより「誰も置き去りにしない」世界を実現しようとするもの。

問 市の職員数を減らす中、一人あたりの仕事量は増えてきている。今後の育成方針は。

市 長 瀬戸内市が世界の中で認知をされる機会にもなる。担当関係課と協議し、前向きに検討する。

市 長 これまでも、必要な所には専門家を配置してきた。前向きに検討する。

問 現在の縦割りでは行政課題に対応するのは、難しくなっている。部局間の連携が必要ではないか。

保健福祉部長 子どもに関することは教育委員会との連携が重要。更に連携を進めたい。

市 長 ご提案のアプリ等はこれまでの情報発信から一歩踏み出したもので、手法としては有効であるが、導入経費や維持管理等の費用を含めて、検討する。

問 他市ではアプリを導入し、市民同士が情報を共有でき、子育て中の方との情報交流や災害情報にも役立つと好評である。導入してはどうか。

問 市政情報だけではなく、市民全体の情報や市民同士をつなぐツールが必要ではないか。

総合政策部長

市が知らせる情報が市民が知りたい事とは必ずしも一致しない。市民との協働には情報共有の仕組みづくりが必要。

個人質問

岡國太郎 (14ページ)

1. LGBT (性的マイノリティー) に対する配慮について
2. 再犯防止等の推進に関する法律に対する本市の対応について
3. 市のホームページについて
4. 牛窓 (関町) バス停等の整備について

馬場政教 (15ページ)

1. 水防法等の一部改正への対応について
2. 介護予防・日常生活支援総合事業への移行について
3. 地域力の向上と地域の発展について
4. 住宅宿泊事業について

日下俊子 (15ページ)

1. 公共交通の整備について
2. 有害鳥獣対策について

島津幸枝 (16ページ)

1. 国民健康保険について
2. 働きながらでも安心して子育てできる環境の整備について

河本裕志 (16ページ)

1. 窓口業務の効率化について
2. 行政サービスを受けるための支援について

日下敏久 (17ページ)

1. 公共施設等適正管理推進事業について
2. 企業誘致について
3. 安全・安心なまちづくりについて

角口隼一 (17ページ)

1. 防災・減災について
2. 職員の市内居住の推進について
3. 市道南北線の延長について
4. 計画的なまちづくりについて
5. 持続可能なまちづくりのための里山整備について

室崎陸海 (18ページ)

1. 弁護士への相談について
2. 職場環境の改善について

平原順二 (18ページ)

1. 公共施設の再編について
2. 市有財産について

議案審議

人事案件

代表質問

個人質問

議会報告会

視察報告

岡國太郎

問 LGBTに対する配慮について

答 今後も人権尊重の立場から啓発に努める

設置に対する市の見解は。

保健福祉部参与

罪を犯した人の円滑な社会復帰を促進して再犯防止を図ることは、市の努力義務でもある。

その見地から地域の保護司会からの要請があれば、再犯防止のために保護司活動の拠点ともなる更生保護サポ

市市民のホームページが使いにくいとの声が多いが改善策は。

市長

私自身も使いにくいと感じることもあり、現状を見つめ直し今後の検討課題としていきたい。

誰もが安全・安心に暮らせる
犯罪のない社会を創り、守るために
出所者等の社会復帰を促し再犯を防ごう



出典：法務省ウェブサイト

馬場政教

問 塩田跡地周辺の地域力向上とまち作りは

答 対話を通じて具体的に作り込みを行う



問 太陽光発電設備の整備が完了するが、今後どのように周辺の地域力の向上や地域の発展に生かすのか。

危機管理部長

産業建設部長 観光資源として地域力の向上に貢献できる事業を育てていきたい。

市長

問 対話を通じて、できることは精力的に取り組んでいき、具体的に作り込みをおこなって行く。

問 各地区等において健康体操を行っているが、安全・安心な自主活動とするための、保険制度や指導者講習など実施要項が必要ではないか。

問 水防法及び土砂災害防止法が改正され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設は、避難確保計画の作成、避難訓練の実施が義務と



H30年2月28日に発電所建設工事が完了
今後の地域づくり・街づくりに期待

出典：瀬戸内Kirei未来創り合同会社ホームページ

日下俊子

問 市営バス美和線で牛文を走れないか

答 できるだけ早い段階で検討していく



問 昨年11月から市内バス3路線の運行が始まった。利用促進を図るためにも、美和線沿線の唯一の交通不便地域である牛文を走ることはできないか。

総合政策部長

利用促進のための協議を継続して行い、路線、停留所の位置、ダイヤの見直しも行う。

問 市民要望の多いバスのフリー乗降（降りたい所で降りる）を導入することはできないか。

市市民の要望の多いバス（降りたい所で降りる）を導入することはできないか。

副市長

市民、児童、生徒からの応募によるラッピングは、非常に効果的だと思う。乗ってもらう方策の一つとして考えていきたい。

問 昨年11月から市内バス3路線の運行が始まった。利用促進を図るためにも、美和線沿線の唯一の交通不便地域である牛文を走ることはできないか。



市営バス美和線の路線図

市市民の要望の多いバス（降りたい所で降りる）を導入することはできないか。



島津 幸枝

問 国保税改定で負担はどうなる
答 大半の方々は、税額が下がる

問 平成30年度の国民健康保険税の改定案が示されたが、被保険者の負担はどうなる。

市長

負担軽減する目的として活用していく。

税額が上がる世帯はわずか。大半の方々は税額が下がる。

市長

問 市町村国保への国庫負担は、1965年では国保収入の70%であったが、現在は23%に減っている。国に対し、国庫負担の増額を求めよ。

市長

国に要望したい。

問 国保加入者にとって払いやすい国保税にするために基金の活用を。

市長

国に要望したい。



瀬戸内市発行の国民健康保険制度改正のパフレット

問 学校までの距離が遠く、公共交通の運行がない地域から通学する生徒の交通手段の確保を。

教育次長

遠距離にもかかわらず交通手段が整っていない地域の課題解決を今後、検討していきたい。



河本 裕志

問 行政サービスを受けるための支援は
答 総合窓口へ尋ねて頂きたい

問 手助けがないと行政サービスが受けられない高齢者などの支援は。

市民部長

本庁総合窓口を訪れていただければ、市役所窓口で補完している。本庁総合窓口へ尋ねて頂きたい。

市役所総合窓口へ手続きに求められる高齢者の方で職員の支援が必要な場合は、必要に応じて記入の仕方の説明、場合によっては、ご本人の最低限の記入を頂き代筆等も行っている。気軽に窓口職員へ尋ねていただきたい。

市民部長

年金事務所から届く書類等の手続きも、市役所総合窓口で書き方の説明等を行い、市役所へ提出するものは提出し、送付が必要なものについては送付をお願いしている。

問 例えば、高齢者にとってマイナンバーカードを取得する仕方などわかりにくい。

市民部長

手続きに不安のある方の支援として、近隣

市役所本庁まで来られない高齢者への手助け

生活支援・介護予防サービスの提供イメージ



出典：厚生労働省 厚生労働白書 平成28年度版



日下 敏久

問 公共施設等適正化管理の状況は
答 計画に基づき早急に進めたい

問 公共施設等の総合管理計画の進捗は。

総務部長

関係部署において策定した個別の施設計画に基づき、それぞれ担当部署で進めたい。

問 今後の農村地域への産業導入地区指定は。

産業建設部長

旧農工地区4地区の未利用地の整理をした後に、地区指定を考えていきたい。

問 豆田工業団地の進捗状況と今後の考えは。

産業建設部長

工事の9割が完成して平成30年度7月の完成を目指しており、完成後には、(株)岡山村田製作所に売却するよう交渉を進めていきたい。

問 JR大富駅周辺の通学路である市道の、時速30km速度規制の要望について進捗状況は。

危機管理部長

平成29年6月、瀬戸内警察署に要望書と署名を提出しており、警察で現地調査を実施し、道路規制も含めて検討中の状況だが、引き続き要望していきたい。



邑久小学校区と行幸小学校区に導入されているゾーン30



角口 隼一

問 長期避難の対応整備を急ぐべきでは
答 今年度、整備に向けて努力していく

問 市民の避難勧告等の取得方法に関する調査状況は。

危機管理部長

市民を対象とした防災に関する出前講座等の際に聴取したところ、緊急速報エリアメールとテレビによる情報入手が非常に多かった。

出前講座の際に、緊急速報メールの周知と登録を推進していきたい。

問 避難勧告等を放送するためのサイレンの意味するものを、市民にきちんと周知するべきでは。

危機管理部長

過去には周知を行っていたが、年月が経って

問 避難所について、短期間の避難所開設について、毎年のように台風等で避難が必要なため開設する機会もあり、市職員の対応も円滑にできていると考える。

危機管理部長

しかし、地震で市民の方が長期避難しなければならなくなる事態に對しての対応整備が急がれるが、



長期避難が必要な際の整備が急がれる避難所(瀬戸内市中央公民館)



室崎 陸海

問 職員の残業時間の現状は

答 最長部署では1人当たり月30時間である

問 平成29年度の各部所の弁護士相談件数と委託料は。

総務部長

件数は2月末までで125件。委託料は62万5千円である。

問 職場において、喫煙者との非喫煙者の不公平感の無い労働環境を整えるべきでは。

総務部長

受動喫煙の防止の観点からも勤務時間中の禁煙については今後検討する。

問 各部署の残業時間の格差を是正するべきでは。

総務部長

人事配置のあり方を検討することで時間外勤務の削減に取り組んでいく。

問 メンタルヘルス対策は充実しているか。

総務部長

主治医、産業医の指示や上司等の支援により、無理のない復帰をする体制をとっている。

問 再任用職員の雇用を増やしては。

市長

多様な知識と経験を活用していただくため、制度の改正も含めて検討する。

問 適材適所の人事配置をどのように考えているのか。

総務部長

きめ細かい人事配置を行い、組織の活性化に努める。



平原 順二

問 公共施設の再編について

答 防災面からも早期の対策が必要

問 長船町公民館、消防署長船分駐所、長船支所は耐震面で問題がある。

総務部長

この問題を早期に解消する考えがあるのか。

市長

防災面からも早期の対策が必要と考えている。

今議会で、庁舎再編計画基本構想を報告する予定である。

問 瀬戸内市の市有財産の利用について、市内に利用していない土地、建物がたくさん存在する。

これを今後どのように考えているのか。



長船町公民館



消防署長船分駐所



長船支所

議会報告会を開催しました

市民のみなさんに議案の審議経過などを報告し、意見交換するた
めに、平成29年度議会報告会を開催しました。
意見交換の中でいた
だいたご意見・ご提言
については、各委員会

で対応を協議しました。
参加者アンケートでい
ただいたご意見等も含
めて、今後の議会活動
に生かしていきます。
また、市政に対する
ご意見やご提言は、市
長に送付しました。

市民からの要望等の一部

詳細はホームページに掲載

- JR駅前整備には市が未利用地を購入し、使いやすい計画をする必要があるのでは。
- 学校で行っているあいさつ運動を全市に広げては。
- より一層の有害鳥獣対策を。また、近隣市と連携して対応する必要があるのでは。
- 冠水する道路の改善、浸水する地域への対策を。
- 市営バスは土日も運行をしては。
- 市営バスの実施には、広い視野で柔軟な考え方で広域性を持たすべきではないか。
- 移住促進等の市の活性化のために、市民各自がボランティアに自分の能力を発揮して役割を担うことができる仕組みづくりをすべきでは。



邑久会場 (2月4日)



牛窓会場 (2月4日)



長船会場 (2月3日)

産業建設水道常任委員会

2月6日

視察先 静岡県磐田市

(株式会社スマートアグリカルチャー磐田)

目的 ICTを活用した新しい農業について

磐田市職員の熱い誘致によりできた4・7haのハウス施設は、ほぼコンピュータにより管理され、安定品質、安定コスト、安定生産の実現を可能にしていた。大きなハウスに従業員は15名ほどで、農業の人手不足に対応していた。
本市でも、担い手不足に困る農業に対して、どうあるべきかしっかり議論していきたい。

2月7日

視察先 静岡県磐田市

目的 中小企業の振興条例について

中小企業及び小規模企業の振興条例の設置について検討するため、磐田市の策定検討会議の様子などを伺った。もともと物づくりが盛んな地域であり、職員が二人ペアになって企業回りをして困りごとを聞いたり、企業同士のマッチングをしたりと、産業振興のために積極的に取り組んでいた。
本市でもこれから条例制定に向け、しっかり準備したいと考えている。



(株)スマートアグリカルチャー磐田



磐田市役所



★地域のかがやき★

地域の写真を市民のみなさんから募集します



入学式(牛窓北小学校)



春の交通安全啓発運動

治20年に寄進した旨の銘文などが刻まれています。



横山元之進祐定は、備前長船の流れをくむものとしては最後の刀匠と言われる人物で、長船の地に「造剣之古跡碑」を建立したことで知られています。祐定は、先祖代々の菩提をとむらうため、古い梵鐘を入手し、明治20(1887)年、慈眼院に寄進しました。この梵鐘は永徳4(1384)年、つまり630年以上前につくられ、もとは筑前国(福岡県)の「筑紫宮」に奉納されたようです。鐘の大きさは、高さが93.9センチメートル、口径が53.9センチメートル。鐘には祐定が明治20年に寄進した旨の銘文などが刻まれています。

慈眼院(長船町長船)は、備前長船刀匠の信仰を集めてきた寺院です。その慈眼院にある梵鐘(釣り鐘)は、刀匠の横山元之進祐定が寄進したもので、瀬戸内市の重要文化財に指定されています。

慈眼院に残る
祐定寄進の梵鐘

知ってますか?
文化財



議員研修会を開催しました



日時：平成30年1月25日
場所：瀬戸内市役所議会委員会室
講師：自治体経営コンサルタント
川本 達志 氏

内容：「役所を動かす質問の仕方」という内容で、いかにして市民の要望を役所に届け、役所を動かすかについて、講義を受けました。テーマを絞り粘り強く、役所のスケジュールを理解し、提案の時期を図るなど実践的な内容で有意義な研修会となりました。

中央公民館で開催された「親子体験音楽会」に行ってきた。フルート、トランペット、チューバ等、さまざまな楽器に挑戦している子どもたちの姿は本当に楽しそうでした。その様子を見守っている家族の方も子どもと同じように驚いたり、喜んだり、いろいろなところに幸せはあると感じました。

私たち議員も「しあわせ実感都市 瀬戸内」をめざし、市民のみなさんの声を行政に届けたいと思います。

今年度もよろしく願います。

(布野浩子)

編集後記

次回定例会の予定

(インターネット中継のある日)

6月 4日(月)	本会議	9:30～
11日(月)	本会議	9:30～ 一般質問
12日(火)	本会議	9:30～ 一般質問
13日(水)	本会議	9:30～ 一般質問
14日(木)	本会議	9:30～
26日(火)	本会議	9:30～

お気軽に傍聴してください。

(都合により、日程が変更となる場合もあります。)

インターネット
中継はこちら
から

この市議会では
再生紙を使用しています

●お問い合わせは議会事務局 (0869)22-0979までお願いします。

E-メールアドレス gikaijimu@city.setouchi.lg.jp

瀬戸内市議会ホームページアドレス <http://www.city.setouchi.lg.jp>